

いとまん

市議会だより

第107号

平成30年6月5日発行

＝平成30年第2回（3月）定例会＝

＝平成30年第3回（5月）臨時会＝

祝糸満市・厚木市友好都市覚書締結式



糸満市・厚木市友好都市覚書締結！

神奈川県厚木市と糸満市が友好都市の締結に向けて、5月15日に「友好都市締結に関する覚書の締結式」を行いました。締結式では、平成30年8月4日に厚木市において友好都市締結の調印を行うことで合意がされ、覚書が交わされました。

(写真左から糸満市商工会会長 玉城 春一、厚木商工会議所会頭 中村幹夫、糸満市長 上原昭、厚木市長 小林常良、糸満市議会議員 大田守、厚木市議会議員 難波達哉) (敬称略)

意見書 第2回定例会では1件の意見書を可決しました。

児童心理治療施設及び義務教育施設に対する意見書

沖縄県が長年の懸案事項としていた児童心理治療施設が、平成 30 年 4 月に糸満市に開設されます。

この施設に処置される子どもたちは、心理的課題を抱え日常生活の多岐にわたり支障を来たしているため、生活支援を基盤とした治療を必要としている。治療を効果的に行うためには、施設全体が治療の場で、施設内で行っている全ての活動が治療という「総合環境治療法」の立場で、医学、心理治療、生活指導、学校教育、家族との治療協力、地域の関係機関との連携を治療の柱とし、医師、心理療法士、児童指導員や保育士、教員など子どもに関わる職員全員が協力して一人一人の子どもの治療目標を達成できる施設運営が必要となるため児童心理治療施設については、社会的養護分野における心理支援のセンターとして、特別支援学校や子どもたちの心の診療拠点病院など他領域のセンターのネットワークづくりが不可欠である。

本市議会は、入所・治療・教育を必要としている子どもたちの治療を含めた生活支援と教育の提供に反対するものではないが、「児童心理治療施設運営ハンドブック」（厚生労働省）に「法定の教員数ではとても対応できない。入所してくる子どもの中には、軽度の知的障害や学習に向かう姿勢がまるで身についていない子もいるので個別指導が必要な子どもも多く、加配や支援員を入れてもらうなど教育委員会の理解を得ていく必要がある」等の趣旨が記されており、開設後の運営には、これに対処できる専門的な知識を持った多くの人的・財政的支援が必要となる。

糸満市立米須小学校大度分校・三和中学校大度分校の2校増えることは、本市教育委員会にとって、財政的負担や事務量の増加だけでなく、設置者としての責任が半永久的に重くのしかかる。

沖縄県の施策で設置される児童心理治療施設は、市町村にまたがるため、入所・通学の児童・生徒たちの受け皿を一市で担うのは不公平であり、本市議会は県の特別な人的・財政的支援を求める。

また、糸満市立米須小学校大度分校・三和中学校大度分校設置に関して一連の流れをみていくと、設置ありき、開設日ありきで、子どもたちの教育に本当に必要な処置等について県と市で綿密な話し合いが行われたとは思えない。

全ての子どもたちに、より良い教育環境を保障するためには、県・市・設置法人等の様々な機関が連携協力していく体制づくりが強く求められる。

以上の内容を踏まえ、児童心理治療施設及び義務教育施設に関し、下記の事項を強く要請する。

記

- 1 貧困率の高い沖縄県においては児童虐待に起因する心因性の課題を抱えた児童・生徒も少なくないため、福祉と教育がしっかり連携した特別支援のあり方についての総合的な見直しを行い、県が責任を持って課題を抱えた児童・生徒のより良い教育環境づくりに努めること。
- 2 糸満市教育委員会の運営に支障が生じないよう、沖縄県は、個々の児童・生徒の実態に応じた安定的な教職員の人的配置を保障するとともに、予算の確保及び施設面の設置者である設置法人の責任において対処する体制づくりをするよう県に対し要求する。
- 3 沖縄県全域から子どもたちを受け入れることから、糸満市立米須小学校大度分校・三和中学校大度分校の沖縄県への移管を要求する。
- 4 児童精神科の診療所を併設し外来機能を充実させること。
- 5 社会的養護分野における心理支援のセンターとして、特別支援学校や子どもたちの心の診療拠点病院など他領域センターのネットワークをつくること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 30 年 3 月 23 日

糸 満 市 議 会

あて先：沖縄県知事、沖縄県教育委員会教育長

平成 30 年第 2 回（3 月）定例会

第 2 回定例会は、3 月 2 日から 3 月 23 日までの 22 日間の日程で開催されました。

同定例会には、市長から人権擁護委員候補者の推薦に関する諮問 1 件、平成 30 年度糸満市一般会計予算などの議案 42 件及び報告 2 件の提出がありました。

また、議員から意見書等の議案 2 件の提出がありました。議案等の処理結果については、12 ページに掲載してありますので、御参照ください。

平成 30 年度一般会計 予算（当初予算）

本案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 243 億 439 万 7 千円とするものです。前年度当初予算と比較しますと、8 億 701 万円の減となっており、主な新規事業は次のとおりです。

- 母子家庭生活支援モデル事業 2608 万円
- 公立認定こども園施設等管理運営事業 2 億 9323 万円
- 再生水等循環型実証事業 2539 万円
- 運動公園・体育施設機能強化事業 8046 万円
- 小学校校舎大規模改造事業（空調） 7826 万円
- 中学校校舎大規模改造事業（空調） 959 万円
- 兼城幼稚園舎移転改築事業 1 億 5355 万円

人権擁護委員候補者の推薦について

本案は、人権擁護委員法第 6 条第 1 項の規定に基づき委嘱される本市の人権擁護委員として、森山和則氏を候補者として推薦するため、同条第 3 項の規定により、議会の意見を求められたものです。

教育委員会委員の任命について

本案は、現委員の吉川朝昭氏の任期が本年 3 月 31 日をもって任期満了することに伴い、新たに長嶺美香氏を任命するため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を求められたものです。



固定資産評価審査委員会委員の選任について

現委員の金城政敏氏、大城浩康氏、上原登貴子氏が、本年 3 月 31 日をもって任期満了することに伴い、金城政敏氏、大城浩康氏については引き続き選任し、新たに儀間常貞氏を選任したので、地方税法第 423 条第 3 項の規定により、議会の同意を求められたものです。

友好都市の締結について

本案は、平成 26 年 6 月 3 日に、神奈川県厚木市から友好都市締結に向けた「申出書」を受けてから 3 年余が過ぎ、その間、両市においては、文化、スポーツ及び経済等の交流が行われてきた。今後、さらなる交流を重ね、平和で豊かな魅力と活力あふれる、つながりの豊かなまちの実現に資するため、友好都市を締結したく議会の承認を求められたものです。

南部広域行政組合議会議員の選挙

同組合議会議員については、次の議員が議会の選挙で選任されました。

- ・国吉 武光 議員
- ・當銘 真栄 議員

議員提出議案

糸満市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

本案は、平成 29 年 9 月定例会における議会改革調査特別委員会の報告を受けて、議員が招集に応じ出席する本会議、または委員会その他公務により市内で職務を行う場合の日当及び宿泊を伴わない県内旅費にかかる日当を廃止するとともに、議員に対する期末手当支給に関する在職期間の計算について、その取扱いを明確にするため規定を設けるものであります。

平成 30 年第 3 回（5 月）臨時会

第 3 回臨時会は、5 月 7 日に開催されました。

同臨時会には、平成 30 年度一般会計補正予算（第 1 号）などの議案 3 件の提出がありました。

議案の処理結果については、12 ページに掲載してありますので御参照ください。

平成 30 年度一般会計 補正予算（第 1 号）

- 本案は、歳入歳出予算にそれぞれ 1 億 8033 万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 245 億 2430 万円とするものです。主な補正の内容は次のとおりです。
- 文化交流・情報発信拠点施設整備推進事業 1 億 7533 万円
- 歴史記録資料デジタル化事業 286 万円
- 省エネ設備化推進事業 213 万円



糸満のくらし体感施設のイメージ図

務の完了を予定している。②平成 28 年 12 月より工事の説明会を行い、ことしの 3 月までに 5 回開催し、参加人数は延べ 123 名が参加している。

金城 今後のスケジュールを教えてください。

経済観光部長 現在、実施設計を行っている。次年度工事の予定で進めている。

金城 3 棟を一度に解体するのか。

経済観光部長 A 棟を残して、B 棟、C 棟、三角ヤードの部分を先に解体する。建物が出てきて、その後に A 棟を解体する。A 棟の部分は将来駐車場を整備する予定である。

金城 一度に工事を進められると行くところがないという意見もあったので安心した。

金城 県内の 11 市の中で、はしご車の早期配備が求められる



はしご車の早期配備が求められる

①本市における配備状況、今後の配備予定について。②消防庁「消防力の整備指針」における、はしご車の配備基準について。③本島内の消防本部で、はしご車を配備していない本部は何か所で、どこに消防本部があるか。

消防長 ①平成 7 年 2 月 21 日国庫補助事業により配備し、平成 28 年 10 月 5 日老朽化のため運用を停止した。今後の配備予定は当局と相談しながら検討していく。②管轄内に高さ 15 メートル以上の建築物が 10 棟以上ある場合ははしご車を 1 台以上配備する必要がある。③本部町今帰仁村消防本部、国頭地区消防本部、中城北中城消防本部と糸満市消防本部の 4 消防本部である。

はしご車について



金城 幸盛 議員

しご車が配備されていないのは糸満市だけである。はしご車の配備についてしっかりと予算措置を講じて、平成 31 年度に配備するという言葉をいただけないか。

市長 31 年度に可能かどうか、いろいろ全体的に検討する必要がある。できるだけ早目の配備が可能となるよう努力していきたい。

金城 私ども議員も議会活動を通して、市民の生命や財産を守る責任がある。今後も声を大にして訴えさせてもらう命をかけて職務に従事する消防隊員の現場からの声をしっかりとと市政に反映してほしい。

県道平和の道線の無電柱化について



西平 賀雄 議員

本市の南部海岸一帯は沖縄戦終えんの地で全国唯一戦跡の名のつく戦跡国定公園である。この地は悲劇が刻み込まれた地であるが、海岸線は国指定名勝・天然記念物である喜屋武海岸及び荒崎海岸の眺望や青々とした大海原を望める景勝地である。景勝地を生かすため、電線を地中に埋設し、無電柱化にする必要があると思うが、その計画がなされているか伺う。

建設部長 沖縄県に確認したところ、現段階では無電柱化の計画はないとのことである。

西平 県のモデルになるような、こういう新設の道路の中で無電柱化を率先してやってほしい。県に要請していく考えはないか。

建設部長 県道平和の道につ



景勝地を生かすための無電柱化が望まれる

いては、糸満市風景づくり計画の中で景観重要道路の指定候補として位置づけられている。現在、この景観重要公共施設の指定に向けて沖縄県と調整中である。指定後は、本市としては無電柱化についても提言をしていきたい。

西平 国は 2018 年から 2020 年までの 3 力年間で、全国 1400 キロの道路に電線地中化を打ち出すとしている。対象は世界文化遺産周辺等が上げられているが、この制度は、いずれこの平和の道線にも入ってくると思うので、積極的に県に当たって、無電柱化に取り組んでほしい。

市政をただす

一般質問

平成 30 年第 2 回定例会では、3 月 14 日から 19 日までの 4 日間にわたり、19 人の議員が一般質問を展開しております。質問については、1 人 1 項目を要約して紹介しております。詳しい内容につきましては、市議会事務局や市立中央図書館に備えてあります会議録を御覧ください。なお、会議録は市議会ホームページからも御覧いただけます。

教育行政について



金城 寛 議員

現場の教員に話を聞いてみると、子供と直接かかわる業務以外の仕事の増加で多忙にしているとのことであった。本来あるべき子供たちの成長、学習向上等に大きく影響すると思う。学習支援や教育環境整備等、取り組んでいる状況について、教育現場からの要望はどのような方法で受けているか伺う。①学校支援。②学校備品。③学校施設修繕等。

教育委員会指導部長 ①これまでも学習指導等支援員、英語指導助手、特別支援ヘルパーなどの配置を初め、ICT 教育環境の充実を図るため、電子黒板、教育用コンピュータの整備を進めている。また 30 年度より各学校に校務支援システムの導入と教員 1 人 1 台のパソコンの整備を行う。



教員の公務負担の軽減を求める

②各学校からの要望に基づき予算要求を行っている。

金城 校務支援システムの内容について伺う。

教育委員会指導部長 出欠管理、成績管理、指導要録の作成等を一括管理することで教師間で児童生徒の情報を共有化することもできる。本システムを導入することでできるだけ教員の校務負担を軽減し、児童生徒に向き合う時間の確保や教材研究、授業改善に取り組むための環境づくりに寄与したいと考えている。

金城 同システムの導入で教師への負担軽減、子供たちとかわる時間がふえる、それが子供たちの学力向上につながっていくものだ認識している。頑張っている。

糸満のくらし体感施設の建設について



金城 一文 議員

①工事の進捗状況はどうなっているか。②工事についての説明会はいつごろ何回くらい開催したか。また何名の参加があったか。③くらし体感施設の建設によって公設市場はどのようになるか。

市長 ③沖縄県の主要産業である観光産業をより発展させていくために、これまで同様市民の台所として整備する一方で、昔ながらの相対売りや伝統文化を観光資源として捉え、観光客に体験してもらえ、施設として活用していく。

経済観光部長 ①平成 27 年度の基本設計委託業務を完了し、平成 28 年には基礎調査を行っている。平成 29 年度は賑わいのある観光拠点施設として沖縄振興特別推進交付金を活用し、用地取得及び実施設計業



増築を予定する糸満南小学校

南小学校だけ増築するのではなく、糸満小学校も踏まえながら校区分けをしつかりとして、今後対策をした方がいいと思う。行政としてどのような対応していくか。

教育委員会指導部長 喫緊の課題だと思っている。教育委員会としては平成30年度に学校通学審議委員会を設置して、平成31年度には校区の見直しを図り、糸満小学校と糸満南小学校の児童数の平準化を図りたいと考えている。

新垣 この問題は字糸満だけではなく、ほかの地域でも起こり得ることだ。武富や潮平でもアパートが建ってきている。問題が起こる前にしっかりと対応していただきたい。

浦崎 南部病院、社会福祉協会の隣に企業用地ができるということ、市民にも不



糸満市土地利用(真栄里地区)基本構想(案)

安に思っている方がいる。この地域というのは福祉を充実させていく地域にしなければいけないと思う。そこに将来的には地域包括支援センターを設けて、南部病院と一体となった福祉、医療を強化するような施設を構築してほしいと思うがどうか。

福祉部長 社協、病院、障がい者施設とあるので福祉的な地域だと思っている。現状の機能を残しながら活動していただきたいと思う。ただ、いろんな施策があるので、関係機関と話し合いながら、これからの動向を見ていきたい。

浦崎 この地域は福祉、医療を担っていく地域であり、非常に大事だと思う。

伊敷 きの中の一般質問の答弁では、一部は導入するということだったが、どうなっているか。

市民健康部長 5市が動いており、ほかにも2市ほど準備していると聞いているので、市民のニーズはあるだろうと



現行の糸満市指定ごみ袋

考えている。平成30年度中に全て変更するのは予算的に厳しいので、一部の袋について併用してつくって、どのくらい需要があるかを踏まえながら全てに広げるのか、それとも両方つくっていくのか検討していきたいと考えている。

伊敷 一部つくる場合、その料金はどうか。

市民健康部長 検証、いわゆる需要の調査なので、当然同じ値段で出したほうがわかりやすいと考えている。

伊敷 U字型のごみ袋は環境問題だけではなく、福祉の問題だと思う。検証が終わって、多くの方がU字型がいいと思うたら、料金を上げることなく、今までと同じように利用できるようにしてほしい。



浦崎 暁 議員

新しい土地利用に関する基本構想について

南部病院や社会福祉協議会に隣接する土地利用について伺う。

市長 現在、南部病院や社会福祉協議会の東側一帯の真栄里地域において、新たな企業用地として活用できないか基本構想を策定中である。さきの新聞報道で示したとおり、南部病院や社会福祉協議会などの医療・福祉施設の敷地については検討地域に含めていない。したがって、医療・福祉施設と隣接する土地の利用については、新たな企業用地と隣接しないような緩衝緑地といったバッファゾーンとして利用することで検討している。

部活動指導員導入について



金城 敏 議員

今年度より部活の顧問を務めたり、学校車の運転や生徒の練習試合の引率ができる部活動指導員の導入を文科省の方針で進めていると聞いている。導入することにより、教員の土日の負担も少なくなり、部活動にかかる時間を軽減し、教材研究や生徒との時間確保にゆとりが持てる。教員の働き方改革の面からも効果が期待できる。本市の取り組みについて伺う。

教育長 文科省中央教育審議会初等中等教育分科会より、学校における働き方改革に係る緊急提言が出されている。提言の中で教職員の業務改善に向け、部活動指導員の配置促進等も示されている。糸満市としても教職員の業務改善については取り組むべき重要な課題として認識しており、その対応策の一つとして、部活動指導員の配置も調査研究していきたいと考えている。

金城 糸満市体育協会傘下の各競技団体やスポーツ指導員、地域のスポーツに詳しい方に協力を仰ぎ、指導者として適任の方を紹介してもらい、それを市の方でまとめて各学校へ紹介する組織体制をつくってはどうか。

教育委員会指導部長 部活動指導員の検討委員会を立ち上げて、こういったことも可能なの今後検討していきたい。

金城 人材育成の面でも中学生における部活動の役割というのは非常に大きい。ぜひ早目に検討してほしい。



部活動指導員の配置を検討すべき

2月に滋賀県大津市の全国市町村国際文化研修所にて「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を受講してきた。そこで伺う。①認知症サポーター養成講座とは何か。②養成講座受講者数を伺う。③市長へ養成講座の受講を要請したが、いつ予定しているか。

福祉部長 ①認知症のことを正しく理解し、認知症やその家族にできる範囲で手助けをする応援者を養成するための講座を実施するもので、所要時間は約90分、講師は認知症キャリアバンメイトが行う。②平成29年12月末現在で3251人となっている。③3月22日の午前11時から12時30分までの間を予定し、市長、市議会議員を対象に呼びかけ



金城 悟 議員

認知症サポーター養成講座について

いる。

金城 うるま市のイオン具志川店が従業員を対象に認知症サポーター養成講座を開催し、250名が受講したと新聞に載っていた。糸満市の行政職員にも受講を要請したいがどうか。

福祉部長 職員みずから認知症サポーターとなることは重要である。今回は市長を先頭に養成講座を受けていただくが、課長以下の職員も含めて計画していきたい。

金城 まず市長が受講することである。市長が先頭に立って行政を動かすというリーダーシップを発揮することを望む。



認知症サポーターに配られるオレンジリング



新垣 勇太 議員

糸満南小学校と糸満小学校の児童数のバランスについて

①糸満南小学校と糸満小学校の児童数を伺う。②糸満南小学校と糸満小学校の校区の分け方を伺う。

教育長 ①平成29年5月1日現在で糸満南小学校の児童数は587人、糸満小学校の児童数は446人である。②糸満南小学校が南区、前街区、新川区、新屋敷区の一部、潮崎町、真栄里の一部。糸満小学校が新島区、新屋敷区の一部、上之平区、西区、町端区、照屋、兼城の一部となっている。

新垣 現在、糸満南小学校を増築していると思うが、何クラスふえるのか。

教育委員会指導部長 増築分は、4教室を予定している。

新垣 ガタ原地域が発展し、人口がふえている中で、糸満



特例入所の体制整備を求める

そのときの財政状況もあるもので、拡充できるかはそのときに判断しないといけないと思う。

菊地 特例入所について、要介護1、2の場合入所できるが、現在本市において特例入所を実際に特別養護老人ホームが今受け入れる体制になっているか。

福祉部長 特別養護老人ホームにおいては、入所に関して要介護1、2の方は条件があるので、その条件を収集して各施設で入所判定委員会を設けて入所させている状況は把握している。

菊地 特例入所について、しっかりと対応できるようにしていただきたい。

當銘 座波保育所は34名であれば適合しているとのことだが、これに4、5歳児が加わった場合はどうなるのか。

福祉部長 4、5歳児が座波



4、5歳児の通う兼城こども園

保育所に移動した場合は、拡充する必要があると考えている。

當銘 現在の兼城幼稚園が移行するとその敷地はあくと思う。跡地利用はどのように考えているか。

教育委員会総務部長 跡地利用の計画はなく、既存園舎を解体撤去した上で市長部局へ所管がえの予定である。

當銘 これを売却して、保育所の敷地を拡充する考えはないか。

福祉部長 現在の兼城幼稚園を売却した予算が確保できるのであれば、座波保育所の隣接地を買い取る計画も立てていきたいと思う。

當銘 ぜひ施設がいい方向になるように知恵を出して頑張っていたきたい。

一括交付金の減額による観光振興センターの事業予算確保に支障がないか伺う。

企画開発部長 財源としては、一括交付金のほか、市債や基金も活用し、できるだけ計画に影響がないよう進めていく。

新垣 観光振興センター建設の財源確保に向けて、大変重要なものだとということで、去年12月の一般質問に引き続き今回の一般質問でも市当局がこれからの財源確保をどのように進めていくのか確認している。一括交付金の特別枠、今回40億円となっているが、そのうち22億円が那覇港物流センターなどに確保され、残っている分を各市町村に割り当てられるようになるというところだが、本市においては平成30年度、その特別枠の申請に



(仮称)市文化・平和・観光振興センター予定地

兼城こども園について



當銘 真栄 議員

(仮称)糸満市文化・平和・観光振興センターについて



新垣 安彦 議員

についてはどのように形で進めるのか。

企画開発部長 観光振興センターの実施設計は一括交付金を活用するが、基本枠の範囲内で実施していく。それについてはまだ内示がないので、平成30年度当初予算には計上していない。平成31年度から工事が始まるが、それについては平成30年度にエントリイしていきたいと考えている。

現時点では、平成30年度の特例枠の事業については、まだ正式には決定していない。

新垣 大変重要な案件である。この事業がスムーズに進んでいくよう市当局も全力で取り組んでいただきたい。

自治会の強化について



玉村 清 議員

新屋敷自治会においては、老人会、婦人会など集会所を使用する団体があるが、現在の放送設備は中古のカラオケを譲り受け、修理を繰り返し使用している。そこで、集会所に備品を購入する補助金はないのか伺う。

市民健康部長 集会所の備品購入の助成につきましては、自治会が自主的に行う活動の支援及び促進を図る目的として、予算の範囲内において地域活性化支援事業補助金を自治会へ交付している。

玉村 新屋敷自治会の放送設備は古くなっており、ワイヤレスマイクが使えない。スピーカーもボリュームを上げると割れた音が出る。そういったことで、今不良のテレビとかスピーカーをいただきたい。



補助金で各自治会の放送設備を充実させたい

で、それをつないで放送設備として保っている状況である。ぜひとも自治会の放送設備に補助金を充てていただくよう要望する。

地域防災について



上原 勝 議員

①糸満市における地域防災計画とは何か。②避難所運営と管理について。③社会福祉協議会の役割について伺う。

総務部長 ①災害から市民の生命、身体、財産を保護するために必要となる予防、応急復旧対策を実施するための基本事項を定めている。②避難所の円滑な開設及び運営に際し、迅速な対応ができるよう避難所運営マニュアルを作成している。避難所開設準備、開設の責任者は原則として市職員とし、市災害対策本部からの指示により、避難所を開設管理する流れとなっている。災害の規模が大きく、避難所生活が長期化する場合は、避難所を中心とする避難所運営委員会を立ち上げ、みずから避難所の運営管理に携わるこ



災害ボランティアセンター設置訓練の様子

とになっている。③(仮称)糸満市災害ボランティアセンターを設置運営し、大規模災害が発生したときに、円滑なボランティア活動を行う。同センターは、市災害対策本部と連携を図りながら、被災住民のボランティア支援情報の収集・集約、ボランティアの登録及びボランティア保険の加入手続、避難所ニーズの把握とボランティア活動のコーディネートなどの役割がある。

上原 3月11日に社会福祉協議会の災害ボランティアセンター設置訓練、シミュレーションの疑似体験に参加した。いろいろなマニュアル等があり、大変有意義な企画だったと思う。引き続き実施していただきたい。

介護保険制度について



菊地 君子 議員

要介護1、2の場合、入所できないとされているが、その人数と市としての対応について伺う。

福祉部長 平成28年10月末の県集計の発表値では1人である。市の対応において、特別養護老人ホームにおける特例入所者の対象としての取り扱いについては、沖縄県特別養護老人ホーム入所指針に沿って対応している。

菊地 要介護1、2、要支援1、2の場合、自治体が支援しないといけない。自治体の財政力によって差が出るのは言われているが、現状どおり維持していくことは確約できるか。

福祉部長 現在、行っているサービスに関しては継続していくが、ただ情勢等を考えて、



防鳥ネット

置、猟銃での捕獲実績があるが、近年は捕獲箱設置で対策を行い、カラス対策は現時点において取り組んでいないとのこと。糸満市独自の対策は、平成28年度に国の産地パワーアップ事業を活用して、16名のレタス農家が約8ヘクタールのタイワンシロガシラを対象とした防鳥ネットを設置し、カラス対策は捕獲箱1台を購入し設置するとともに、漁業用のテグスを活用した簡易な侵入防止展示圃場を設置している。

国吉 タイワンシロガシラの被害は莫大な金額で、農家の所得に大きな影響を与えている。カラスに対して、このタイワンシロガシラの二の舞にならないように危機感を持って対応をしてほしい。

沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）について



玉城 安男 議員

①本市の各年度ごとの金額を伺う。②平成30年度の一括交付金の主な事業とその金額を伺う。

企画開発部長 ①交付金ベ



一括交付金で教育・福祉を充実したい

玉城 一括交付金が毎年減額される中、教育・福祉行政については、減額しないようにしてほしいが市の考えを伺う。**企画開発部長** 一括交付金については、導入年度から比べると4億円減額している。もともと平成33年度で終了を予定しているので、減額した分終了する分をあわせて想定しながら、今後は事業計画の見直しを行い、財源の活用を検討していく。

玉城 そういう中においても、やはり教育や福祉は待ったがきかない。弱者の部分や糸満市を背負う人材の子供たちの学力に対しては減額してほしくない。

西崎運動公園前交差点の右折式矢印信号機の設置について



玉城 哲郎 議員

国道331号、西崎運動公園前交差点に右折式矢印信号機の設置が必要と考えるが、市当局としてどのような行動をしているか伺う。

市民健康部長 当該交差点の右折式矢印信号機の設置については、これまでも糸満警察署へ要請してきたが、改めて平成30年1月22日付、交通安全施設の設置について文書にて要請した。平成30年2月19日付、糸満警察署より県警本部に信号右折標示へ改良の上申をしたと報告を受けている。

哲郎 一番最初に要請したのはいつか。



西崎運動公園前交差点

市民健康部長 少なくとも私が市民健康部長に就任して2年たつが、その間にも幾度か直接警察の方と話をし、要請している。その時点で、既に

県警本部へ上申しているという返事はいただいていた。**哲郎** 2年前からお願いしている。これは余りに長過ぎないか、いつ結果が出るのか、聞くことだけでもいいのではないか。**市民健康部長** 設置の時期について糸満警察署へ問い合わせたことはあるが、わからないという回答であった。**哲郎** 潮崎方向から豊崎方向に向けて行くと、この交差点で二、三台が右折できずに、ずっと待っている状態が続く場合がある。ぜひ市当局は、早く右折式矢印信号機が設置できるよう糸満警察署へ強く要望をお願いしたい。

農業の振興について



徳元 敏之 議員

①2016年度の沖縄県の農業産出額は幾らか。②糸満市の農業産出額は幾らか。③今後の農業の振興に対する支援施策について伺う。

経済観光部長 ①内閣府の統計によると1025億円。②内閣府の統計からの推計で49億5000万円。③農業担い手の確保、育成を図るとともに、農地の流動化、6次産業化等の事業導入を推進し、農業所得の向上を図っている。**徳元** 一括交付金の活用でパイプハウスとかビニールハウスができなかった部分で事業を展開できたことは生産者の意欲、技術の向上につながったと思うが、見解を聞きたい。**経済観光部長** 一括交付金事業として平成22年度より延べ143戸のパイプハウスを



農業の担い手の育成を

整備し、和牛群改良整備事業にて、優良母牛候補の子牛254頭の導入を実施している。農家の所得向上が図られたものと考えている。**徳元** これまでパイプハウスに対しての補助金はなかったが、一括交付金でできて若い皆さんも意欲が増し、技術も向上して、糸満市の農業は若い人がふえている。担い手の支援策についてはどのような事業があるのか。**経済観光部長** 担い手対策として、就労5年以内の新規就農者へ一定の給付金を給付する農業次世代人材投資事業と県の事業として新規就農者を対象として施設整備や機械納入を行える新規就農一貫支援事業がある。

子育て支援について



金城 敦 議員

平成30年度施政方針の子育て支援におけるこれまでとの違いについて伺う。

福祉部長 子供の健やかな育ちの保障と安心・安全な子育て環境づくりを一層推進するために、新たに糸満市マザーズスクエアいいまあるを開設し、生活や就労、児童の学習等の総合的な支援を行い、ひとり親家庭等の自立を支援する。また、医療費助成では、ひとり親家庭の助成金自動償還化及びこども医療費の助成現物給付化を行い、申請による事務負担を軽減する。また、虐待防止・予防、子供の貧困対策及び子育て支援の推進体制を強化するため、福祉部にこども未来課を新設し、庁内の横断的な連携による切れ目のない子育て支援ネットワーク



新設されたこども未来課

クづくりを推進する。次に教育保育の充実については、認定こども園への移行により、良質な教育・保育の提供や待機児童の解消の受け皿をつくる。その上で福祉部に幼稚園の入園手続を含め、就学前の教育保育の手続を一元的に行う保育こども園課を新設し、教育委員会と連携して教育保育の現場支援を強化するなど、児童福祉の充実を図る。

金城 国は新年度予算案において、保育の受け皿拡大に必要な予算に加え、保育士の負担軽減に向けた保育補助者等の雇いあげ支援の拡充などさらなる保育の充実のための費用を盛り込むとあった。国の交付金等をうまく活用し、子育て支援を充実させてほしい。

農作物の鳥獣被害について



国吉 武光 議員

農作物の鳥獣被害について①農作物への過去3年間の被害額について。②鳥獣被害の対策を伺う。

経済観光部長 ①タイワンシロガシラ・カラスによるスイートコーン・レタス・キャベツ等の過去3年間の被害額は、まずシロガシラ被害として、平成27年度が426万7000円、平成28年度が88万7000円、平成29年度、現時点の被害が1291万2000円である。次にカラス被害として、平成27年度はなし。平成28年度が5万4000円、平成29年度、現時点の被害が3万円である。②南部地区野生鳥獣被害対策協議会のこれまでの対策では、タイワンシロガシラ対策として捕獲箱及び防鳥ネットの設

◆◆◆ 平成30年 第2回定例会議案等処理結果 ◆◆◆

事件番号	件 名	議決結果	事件番号	件 名	議決結果
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし	議案第27号	糸満市生活環境保全条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 2 号	平成 30 年度糸満市一般会計予算	原案可決	議案第28号	糸満市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	〃
議案第 3 号	平成 30 年度糸満市人材育成事業特別会計予算	〃	議案第29号	糸満市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	〃
議案第 4 号	平成 30 年度糸満市国民健康保険事業特別会計予算	〃	議案第30号	糸満市介護保険条例の一部を改正する条例について	〃
議案第 5 号	平成 30 年度糸満市介護保険特別会計予算	〃	議案第31号	糸満市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	〃
議案第 6 号	平成 30 年度糸満市公共下水道事業特別会計予算	〃	議案第32号	糸満市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について	〃
議案第 7 号	平成 30 年度糸満漁港ふれあい公園事業特別会計予算	〃	議案第33号	糸満市消防手数料条例の一部を改正する条例について	〃
議案第 8 号	平成 30 年度糸満市土地区画整理事業特別会計予算	〃	議案第34号	糸満市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	〃
議案第 9 号	平成 30 年度糸満市後期高齢者医療特別会計予算	〃	議案第35号	糸満市職員の給与の臨時特例に関する条例を廃止する条例について	〃
議案第10号	平成 30 年度糸満市農業集落排水事業特別会計予算	〃	議案第36号	教育委員会委員の任命について	同 意
議案第11号	平成 30 年度糸満市水道事業会計予算	〃	議案第37号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃
議案第12号	平成 29 年度糸満市一般会計補正予算（第4号）	〃	議案第38号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃
議案第13号	平成 29 年度糸満市人材育成事業特別会計補正予算（第2号）	〃	議案第39号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃
議案第14号	平成 29 年度糸満市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	〃	議案第40号	財産の貸付けについて	原案可決
議案第15号	平成 29 年度糸満市介護保険特別会計補正予算（第4号）	〃	議案第41号	指定管理者の指定について（糸満市障害者地域活動支援センター陽だまり）	〃
議案第16号	平成 29 年度糸満市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	〃	議案第42号	市道の路線認定について	〃
議案第17号	平成 29 年度糸満市土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	議案第43号	友好都市の締結について	〃
議案第18号	平成 29 年度糸満市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	〃	議員 提出 議案第 2 号	糸満市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	〃
議案第19号	平成 29 年度糸満市水道事業会計補正予算（第2号）	〃	議員 提出 議案第 3 号	児童心理治療施設及び義務教育施設に対する意見書の提出について	〃
議案第20号	糸満市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	〃		「回答のデータベースの公開」についての陳情書	採 択
議案第21号	糸満漁港ふれあい公園施設整備運営基金条例の制定について	〃		閉会中の継続審査（調査）の申し出	決 定
議案第22号	糸満市情報公開条例及び糸満市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	〃		議員派遣の件	〃
議案第23号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	〃		「（仮称）糸満市文化・平和・観光振興センター」建設についての陳情書	継続審査
議案第24号	糸満市職員定数条例の一部を改正する条例について	〃		所得税法 56 条を廃止するよう国に意見書の提出を求める陳情書	〃
議案第25号	糸満市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	〃		「議会基本条例の制定」についての陳情書	〃
議案第26号	糸満市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	〃			

◆◆◆ 平成30年 第3回臨時会議案等処理結果 ◆◆◆

事件番号	件 名	議決結果
議案第 44 号	平成 30 年度糸満市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第 45 号	専決処分の承認について（糸満市税条例等の一部を改正する条例）	承 認
議案第 46 号	専決処分の承認について（糸満市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承 認